

事務事業名		農作物被害対策事業			会計	一般会計				
H27担当課等名		農業課			事業種別	政策	開始		終了	
H27係等名		H27係等名 生産振興係			H26係等名		生産振興係			
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり						
		施策	11	支え、育む産業基盤づくり						
目的	対象(誰・何を)	市内農家			対象指標	指標名及び単位			26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	経営の安定化を図る				農家数(戸)			5021	
	向上させたい上位施策の成果指標	既存農業者の産出額(農業):億円								
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	農作物被害金額(千円)			58930	64545	54500	50000		
	成果指標	野生鳥獣捕獲頭数			2300	3014	2300	2300		
	定性目標									
事業概要	<p>1 鳥獣被害対策 鳥獣や自然災害による農作物被害を低減することで、農業者の生産意欲の低下や、耕作放棄地の増加に歯止めをかけ、農家自らの営農意欲のパワーアップにつなげ、農業振興を図る。 有害鳥獣の駆除、防除柵等の設置補助、野生鳥獣捕獲従事者確保の補助、地区対策協議会への活動支援をする。 25年度からは、サル被害集中対策事業年度として、有害鳥獣捕獲、追払い活動等に重点を置き、3年間取組む。また、国の鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業を活用し、捕獲報奨金の改正を行い、個体数調整の推進を図る。</p> <p>2 自然災害対策 自然災害については、「発災後の緊急対策支援」と「被害影響を最小限にとどめ営農継続するための支援」「今後の災害に備える支援」を柱に取組を進めてきた。今後も、被害を受けた農家への影響を極力軽減し、営農活動が継続され、自然災害に強い産地づくりを推進していく。</p>									
	事業内容									
26年度事業内容	1 鳥獣被害対策(事業費:44,734千円)				1				1	
	(1)鳥獣駆除委託、捕獲報奨金支払 (2)サル群行動調査 (3)電気牧柵、防除柵設置者等への補助 (4)鳥獣被害対策協議会、モデル地区負担金及び市協議会貸付 (5)狩猟免許取得、捕獲従事適格者支援				(1) 捕獲頭羽数 (2) 調査群数 (3) 設置箇所数 (4) モデル地区 (5) 新規取得者				(1) 3,014頭羽 (2) 3群 (3) 10箇所 (4) 6地区 (5) 14人	
2 自然災害対策(事業費:250,389千円)										
(1)ハウス再建・撤去費用補助(国・県・市) (2)代替種苗補助(県・市) (3)被害対策に要した燃料費補助、破損ガラス処分費補助、切断ビニール処分費補助、鳥獣防護施設復旧費補助(市)				(1) 対象経営体数 (2) 対象経営体数 (3) 対象経営体数				(1) 271経営体 (2) 6経営体 (3) 77経営体		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		51,614	496,904	295,122	55,713	(県)経営体育成支援事業交付金(国1/2)132,539千円、農作物等緊急対策事業補助金56,366千円、農作物等災害経営支援利子助成事業補助金(1/2)111千円、野生鳥獣総合管理対策事業補助金(1/2)1,288千円				
国庫支出金			245,277			(そ)鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金11,045千円、鳥獣被害対策施設等設置事業貸付金回収金3,000千円、繰越金3,346千円、ふるさと寄付金5千円				
県支出金		8,596	101,586	190,304	10,461	25→26 繰越明許費(雪害分) 13,426千円				
起債										
その他		7,785	15,650	17,396	12,850					
一般財源		35,233	134,391	87,422	32,402					
人件費計(千円)②		3,934		3,934						
正規職員所要時間		1,100		1,100						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		55,548	496,904	299,056	55,713					
事業内容・目標達成状況の振り返り		各地区の有害鳥獣被害対策協議会、猟友会の協力を得て個体数調整を進め、特に果樹被害が増加しているサル及びカラスの捕獲数が前年比で約5割増加した。また、新たに鳥獣被害対策実施隊を編成したほか、鳥獣捕獲従事者支援事業により261名の有害鳥獣捕獲従事者を確保することができた。自然災害においては国県及び市単の補助事業に基づき支援を行った。								
改革改善の考え方	①問題点	鳥獣による農業被害は継続しており、特にサル及びカラスによる農業被害が多いため地域ぐるみの対策の取組が求められる。								
	②改革提案	鳥獣被害対策実施隊を編成した市町村のみ補助対象となる県補助金を活用するなど、地域ぐるみの対策を推進するほか、サル、鳥類については大学研究者等の有識者の知見を活用した鳥獣被害対策の有効策を検討することとした。								